

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	前田道路株式会社
【英訳名】	MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今 枝 良 三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番3号
【電話番号】	03(5487)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番3号
【電話番号】	03(5487)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣
【縦覧に供する場所】	前田道路株式会社 西関東支店 (横浜市中区不老町3丁目12番5号) 前田道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄5丁目25番25号) 前田道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,993	47,790	233,032
経常利益 (百万円)	2,469	4,048	24,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,461	2,593	13,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,638	2,735	17,084
純資産額 (百万円)	150,192	163,913	164,652
総資産額 (百万円)	199,702	212,200	227,772
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.95	30.07	155.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	77.1	72.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は増加しているものの、公共投資は低調に推移し、また、原材料価格の動向なども先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の受注高は541億7千4百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は477億9千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は37億8千2百万円（前年同期比77.2%増）となった。また、経常利益が40億4千8百万円（前年同期比64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千3百万円（前年同期比77.5%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は371億9千2百万円（前年同期比0.9%減）、完成工事高は306億8千3百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は22億6千8百万円（前年同期比68.0%増）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は169億8千2百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は25億8千1百万円（前年同期比46.1%増）となった。

（その他）

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億2千4百万円（前年同期比12.7%減）となり、1百万円の営業損失（前年同期6百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151億8千3百万円減少し、1,195億5千5百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、926億4千5百万円となった。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ155億7千1百万円減少し、2,122億円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ148億 8 百万円減少し、326億 1 千 9 百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 2 千 4 百万円減少し、156億 6 千 8 百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ148億 3 千 2 百万円減少し、482億 8 千 7 百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 7 億 3 千 8 百万円減少し、1,639億 1 千 3 百万円となった。これは主に、剰余金の配当によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億 2 千 9 百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,710,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 497,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,470,000	85,470	—
単元未満株式	普通株式 482,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	85,470	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 200株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,710,000	—	7,710,000	8.19
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	397,000	—	397,000	0.42
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000	—	100,000	0.11
計	—	8,207,000	—	8,207,000	8.72

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,986	27,011
受取手形・完成工事未収入金等	50,016	31,876
有価証券	43,424	42,013
未成工事支出金等	4,647	6,896
その他	13,863	11,921
貸倒引当金	199	164
流動資産合計	134,739	119,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,446	13,231
機械・運搬具（純額）	12,249	11,561
土地	42,627	42,951
その他（純額）	1,169	1,251
有形固定資産合計	69,493	68,995
無形固定資産	1,187	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	18,169
その他	4,348	4,370
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	22,351	22,509
固定資産合計	93,032	92,645
資産合計	227,772	212,200
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,636	20,496
未払法人税等	6,555	405
未成工事受入金	2,495	3,232
賞与引当金	3,047	1,549
引当金	429	365
その他	8,262	6,569
流動負債合計	47,427	32,619
固定負債		
退職給付に係る負債	15,031	14,996
その他	660	671
固定負債合計	15,692	15,668
負債合計	63,119	48,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,117	23,117
利益剰余金	124,190	123,325
自己株式	4,562	4,575
株主資本合計	162,095	161,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	5,437
為替換算調整勘定	154	176
退職給付に係る調整累計額	3,077	2,906
その他の包括利益累計額合計	2,218	2,354
非支配株主持分	337	341
純資産合計	164,652	163,913
負債純資産合計	227,772	212,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,993	47,790
売上原価	42,442	41,534
売上総利益	4,551	6,255
販売費及び一般管理費	2,417	2,473
営業利益	2,133	3,782
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	115	134
その他	236	137
営業外収益合計	362	285
営業外費用		
その他	27	18
営業外費用合計	27	18
経常利益	2,469	4,048
特別利益		
固定資産売却益	3	12
投資有価証券売却益	23	-
環境対策費戻入益	-	118
その他	1	-
特別利益合計	28	131
特別損失		
固定資産除却損	118	23
減損損失	-	154
その他	-	1
特別損失合計	118	179
税金等調整前四半期純利益	2,379	3,999
法人税等	911	1,399
四半期純利益	1,467	2,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,461	2,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,467	2,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	13
為替換算調整勘定	5	22
退職給付に係る調整額	174	171
その他の包括利益合計	1,170	135
四半期包括利益	2,638	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632	2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

○ 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
13,720百万円	14,177百万円

(四半期連結損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,628百万円	1,544百万円
のれんの償却額	50	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,554	17,296	46,851	142	46,993	—	46,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,144	6,144	124	6,268	6,268	—
計	29,554	23,440	52,995	266	53,262	6,268	46,993
セグメント利益又は損失()	1,349	1,766	3,116	6	3,109	975	2,133

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 975百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 992百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,683	16,982	47,665	124	47,790	—	47,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,861	5,862	123	5,985	5,985	—
計	30,683	22,844	53,527	247	53,775	5,985	47,790
セグメント利益又は損失()	2,268	2,581	4,849	1	4,847	1,065	3,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,065百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16.95円	30.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,461	2,593
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	1,461	2,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,228	86,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。